

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限 [当初、2025年12月5日まで] (2015年12月16日設定)	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・イノベーション・オープン （年2回決算型）

愛称：iシフト

第17期（決算日：2024年6月5日）

信託期間を従来の2025年12月5日から無期限へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）」は、去る6月5日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創り出されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがあります。勝ち負けを見極め、常に勝ち組に投資する「変革の正しい側」にすることが重要と考えています。また、広範な投資機会の中から、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業を見極め、リスクとリターンのバランスに優れたポートフォリオの構築を目指しています。そのため、保有銘柄や潜在的投資対象について、競争優位性や成長見通し、経営陣の質、ビジョンの一貫性、財務体質、持久力などを細かく分析します。

また、AI（Artificial Intelligence、人工知能）についてはさらなる発展が期待される投資テーマだと考えています。その中でも①様々な製品の電子設計自動化（EDA）ソフトウェア開発企業、②AI活用に向けた更新投資の恩恵が期待される企業資源計画（ERP）ソフトウェア企業、③AI活用で需要増が見込まれるクラウドサービス企業や④データ分析・最適化ソフトウェア企業などに注目しています。その他、回復が続く見込みの電子商取引（eコマース）業界でシェア拡大が見込まれる企業、より低い手数料で多くの地域での展開が進むフィンテックや決済関連企業などの分野において、選別的に組み入れを増やしていく方針です。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

企業の最近の決算報告からは、AI投資への設備投資が増加していることが示されています。このAIの波に後押しされ、持続的な成長市場で不可欠な革新的技術を有する企業の株価は今後も引き続き堅調に推移すると見

込んでいます。ポートフォリオでは、短中期的にAIからの直接的な恩恵を最も受けると考えられるデジタル半導体や半導体メモリ、半導体製造装置などのテクノロジー企業群を引き続き選好しています。一方、ソフトウェア関連分野では、AIに備えた企業のソフトウェア・ソリューションのアップグレードからの恩恵が見込まれる大手のエンタープライズ企業やデータインフラ企業などを重視するものの、そのしわ寄せで投資の削減が警戒される中小のソフトウェア企業には慎重な見方を強めています。その他、AIによる電力需要の増加が追い風となりうる銘柄や、ファンダメンタルズの底打ちが期待される産業用・車載用のアナログ半導体、電気自動車や代替宿泊施設など、当運用のフレームワークに適合するユニークなアイデアに投資することで、ポートフォリオの分散や多様性を確保することにも努めています。

当ファンドでは今後も、ティール・ロウ・プライスの80年におよぶ成長株投資の伝統と世界中に広がる株式調査網を活用し、柔軟かつ機動的ながら規律ある銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続し、革新的なテクノロジー進化の果実を投資家の皆様にお届けすることを目指します。①経済活動において根幹となる非常に重要な技術（リンチピン・テクノロジー）を提供し、②長期持続的成長市場で革新性によってシェアを拡大しており、③売上の加速や利益率の改善がみられ、④バリュエーションが妥当な銘柄の発掘を進めます。



ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント - ポートフォリオ・マネジャー
ドミニク・リゾ、CFA

上記は、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2022年6月6日)	6,038	0	△39.6	61,127.14	△5.4	98.1	—	—	20,001
14期(2022年12月5日)	5,612	0	△7.1	60,497.81	△1.0	97.8	—	—	18,108
15期(2023年6月5日)	7,573	0	34.9	76,305.58	26.1	98.1	—	—	23,659
16期(2023年12月5日)	8,485	0	12.0	86,993.61	14.0	98.0	—	—	25,321
17期(2024年6月5日)	10,000	891	28.4	112,289.67	29.1	84.3	—	—	26,831

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2023年12月5日	円 8,485	% —	86,993.61	% —	% 98.0	% —	% —
12月末	8,723	2.8	88,798.34	2.1	98.0	—	—
2024年1月末	9,585	13.0	96,803.13	11.3	97.8	—	—
2月末	10,278	21.1	101,991.54	17.2	98.4	—	—
3月末	10,595	24.9	105,714.46	21.5	98.4	—	—
4月末	10,527	24.1	105,623.51	21.4	98.0	—	—
5月末	10,995	29.6	112,194.49	29.0	97.9	—	—
(期 末) 2024年6月5日	10,891	28.4	112,289.67	29.1	84.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第17期：2023年12月6日～2024年6月5日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第17期首	8,485円
第17期末	10,000円
既払分配金	891円
騰落率	28.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ28.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（NVIDIA CORPやTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACなど）の株価上昇や米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

▶ 株式市況

テクノロジーセクターの株価は上昇しました。

米国でのインフレ圧力の根強さが確認され利下げ観測の後退や金利上昇への警戒感から一時的に下落する局面もありましたが、米国において底堅い経済指標が発表されたことや一部企業が良好な決算を発表したことなどを受けて、上昇しました。

▶ 為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。

日米の中央銀行による金融政策の公表を受け、日米の金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどから、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支

配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、AI半導体の性能を向上させる広帯域幅メモリなどの売れ行きが好調であるほか、同業界をリードし高い成長が見込まれることなどから、SK HYNIX INCを新規購入しました。2024年3 - 5月期の売上高見通しが市場

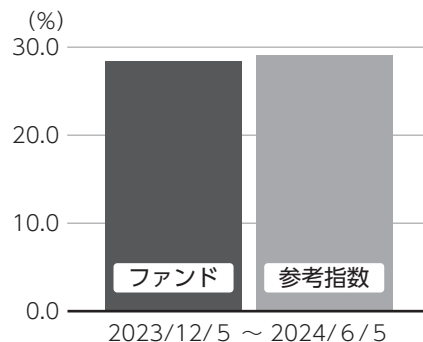
予想を下回ったことなどを受けて、業績の回復には時間を要すると判断したことなどからADOBE INCを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は配当金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期
	2023年12月6日～2024年6月5日
当期分配金（対基準価額比率）	891（8.181％）
当期の収益	860
当期の収益以外	30
翌期繰越分配対象額	386

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

2023年12月6日～2024年6月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	98	0.986	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(57)	(0.575)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	1	0.011	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.011)	
(c)有価証券取引税	1	0.014	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.014)	
(d)その他費用	2	0.020	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	102	1.031	

期中の平均基準価額は、9,966円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

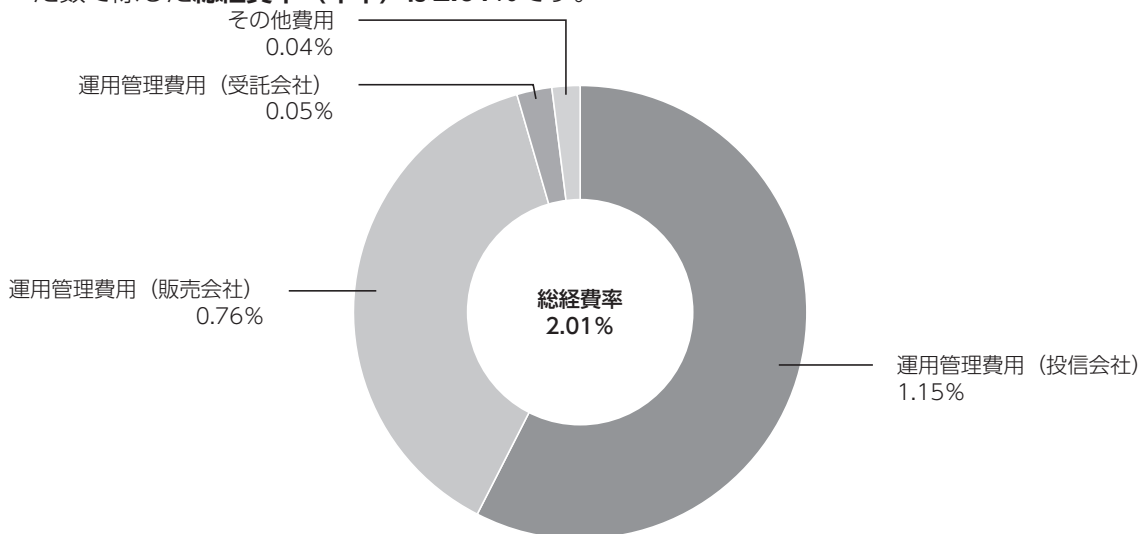
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.01%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月6日～2024年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 2,420,435	千円 9,267,000

○株式売買比率

(2023年12月6日～2024年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	34,882,075千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,379,750千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月6日～2024年6月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D		D/C
		百万円	%			百万円	%	
株式	11,392	—	—	—	23,489	12	0.1	
為替直物取引	6,437	—	—	—	18,873	2,118	11.2	

平均保有割合 56.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,213千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	8,278,791	5,858,356	23,135,821

○投資信託財産の構成

(2024年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	23,135,821	78.3
コール・ローン等、その他	6,395,328	21.7
投資信託財産総額	29,531,149	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（42,774,218千円）の投資信託財産総額（44,447,162千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=155.30円	1ユーロ=169.01円	1イギリスポンド=198.36円	1香港ドル=19.88円
100韓国ウォン=11.31円	1ニュー台湾ドル=4.7913円	1オフショア元=21.4143円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,531,149,537
コール・ローン等	6,395,316,542
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	23,135,821,955
未収利息	11,040
(B) 負債	2,699,825,109
未払収益分配金	2,390,613,426
未払解約金	31,576,264
未払信託報酬	277,158,152
その他未払費用	477,267
(C) 純資産総額(A-B)	26,831,324,428
元本	26,830,678,185
次期繰越損益金	646,243
(D) 受益権総口数	26,830,678,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 29,843,204,349円
 期中追加設定元本額 1,289,239,477円
 期中一部解約元本額 4,301,765,641円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,0000円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年12月6日～ 2024年6月5日
費用控除後の配当等収益額	70,078,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,265,976,795円
収益調整金額	7,786,387円
分配準備積立金額	83,850,331円
当ファンドの分配対象収益額	3,427,691,993円
1万口当たり収益分配対象額	1,277円
1万口当たり分配金額	891円
収益分配金金額	2,390,613,426円

- ③「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の年から支弁しております。

○損益の状況（2023年12月6日～2024年6月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	50,603
受取利息	53,799
支払利息	△ 3,196
(B) 有価証券売買損益	6,547,128,475
売買益	7,155,209,260
売買損	△ 608,080,785
(C) 信託報酬等	△ 277,635,419
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,269,543,659
(E) 前期繰越損益金	△2,849,638,053
(F) 追加信託差損益金	△1,028,645,937
(配当等相当額)	(7,201,485)
(売買損益相当額)	(△1,035,847,422)
(G) 計(D+E+F)	2,391,259,669
(H) 収益分配金	△2,390,613,426
次期繰越損益金(G+H)	646,243
追加信託差損益金	△1,028,645,937
(配当等相当額)	(7,786,387)
(売買損益相当額)	(△1,036,432,324)
分配準備積立金	1,029,292,180

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	891円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、信託期間を延長（無期限化）し、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2024年5月23日)

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第17期》決算日2024年6月5日

[計算期間：2023年12月6日～2024年6月5日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、6月5日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純 資 産 額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
13期(2022年6月6日)	21,052	△39.1	61,127.14	△5.4	98.2	—	—	百万円 35,031
14期(2022年12月5日)	19,754	△6.2	60,497.81	△1.0	98.0	—	—	31,132
15期(2023年6月5日)	26,934	36.3	76,305.58	26.1	98.3	—	—	40,492
16期(2023年12月5日)	30,492	13.2	86,993.61	14.0	98.3	—	—	43,993
17期(2024年6月5日)	39,492	29.5	112,289.67	29.1	97.7	—	—	44,416

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年12月5日	円	%		%	%	%	%
12月末	30,492	—	86,993.61	—	98.3	—	—
2024年1月末	31,391	2.9	88,798.34	2.1	98.2	—	—
2月末	34,562	13.3	96,803.13	11.3	98.0	—	—
3月末	37,124	21.7	101,991.54	17.2	98.7	—	—
4月末	38,333	25.7	105,714.46	21.5	98.7	—	—
5月末	38,154	25.1	105,623.51	21.4	98.3	—	—
(期 末) 2024年6月5日	39,923	30.9	112,194.49	29.0	98.1	—	—
	39,492	29.5	112,289.67	29.1	97.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

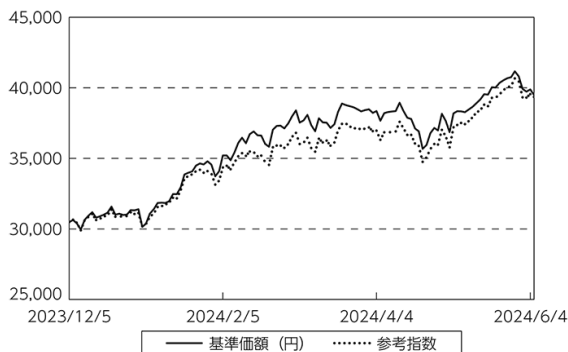
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ29.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・個別銘柄 (NVIDIA CORPやTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACなど) の株価上昇や米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・テクノロジーセクターの株価は上昇しました。
- ・米国でのインフレ圧力の根強さが確認され利下げ観測の後退や金利上昇への警戒感から一時的に下落する局面もありましたが、米国において底堅い経済指標が発表されたことや一部企業が良好な決算を発表したことなどを受けて、上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・日米の中央銀行による金融政策の公表を受け、日米の金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどから、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、AI半導体の性能を向上させる広帯域幅メモリなどの売れ行きが好調であるほか、同業界をリードし高い成長が見込まれることなどから、SK HYNIX INCを新規購入しました。2024年3 - 5月期の売上高見通しが市場予想を下回ったことなどを受けて、業績の回復には時間を要すると判断したことなどからADOBE INCを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月6日～2024年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (6) (1)	0.019 (0.016) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	16	0.046	
期中の平均基準価額は、36,046円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月6日～2024年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 43	千円 679,056	千株 8	千円 238,165
	アメリカ	百株 5,376	千アメリカドル 58,622	百株 7,214	千アメリカドル 118,627
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	862	3,714	229	2,521
	オランダ	6	565	234	11,137
	スペイン	—	—	133	849
	イギリス	—	千イギリスポンド —	984	千イギリスポンド 825
	香港	393	千香港ドル 13,084	141	千香港ドル 5,109
	韓国	502	千韓国ウォン 6,471,295	706	千韓国ウォン 5,868,483
台湾	—	千ニュー台湾ドル —	4,970	千ニュー台湾ドル 371,486	
中国オフショア	3,475	千オフショア元 3,507	—	千オフショア元 —	

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年12月6日～2024年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,882,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,379,750千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月6日～2024年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,392	—	—	23,489	12	0.1
為替直物取引	6,437	—	—	18,873	2,118	11.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,681千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
機械 (23.1%)	千株	千株	千円	
ディスコ	—	4.6	263,258	
電気機器 (52.8%)				
キーエンス	9.5	8.6	602,258	
その他製品 (24.1%)				
任天堂	—	31.5	275,688	
合 計	株 数 ・ 金 額	9	44	1,141,204
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	< 2.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ADVANCED MICRO DEVICES	1,350	909	14,550	2,259,709		半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	97	216	4,994	775,721		半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	161	109	3,145	488,452		ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	731	619	25,792	4,005,590		ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	71	51	3,265	507,128		メディア・娯楽
LAM RESEARCH CORP	75	51	4,750	737,708		半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	—	78	1,663	258,417		ソフトウェア・サービス
CIENA CORP	—	275	1,297	201,526		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNOPSYS INC	156	214	12,051	1,871,575		ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	610	373	6,701	1,040,727		一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	573	223	26,036	4,043,464		半導体・半導体製造装置
ENTEGRIS INC	600	406	5,134	797,323		半導体・半導体製造装置
ADOBE INC	142	—	—	—		ソフトウェア・サービス
APPLE INC	1,429	1,336	25,973	4,033,657		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	—	208	1,280	198,926		半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	20	14	2,299	357,068		一般消費財・サービス流通・小売り
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	102	2,739	425,474		半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-CLASS A	54	—	—	—		メディア・娯楽
TESLA INC	154	286	5,006	777,530		自動車・自動車部品
WORKDAY INC-CLASS A	247	154	3,265	507,082		ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	96	65	4,391	682,003		ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP	—	504	2,132	331,167		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAYLOCITY HOLDING CORP	103	—	—	—		商業・専門サービス
ATLASSIAN CORP-CL A	162	137	2,172	337,457		ソフトウェア・サービス
GLOBANT SA	169	87	1,331	206,835		ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	834	628	3,815	592,509		ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	481	383	2,689	417,738		メディア・娯楽
HUBSPOT INC	53	46	2,804	435,574		ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC	221	110	1,872	290,780		ソフトウェア・サービス
PDD HOLDINGS INC	207	141	2,062	320,344		一般消費財・サービス流通・小売り
MONGODB INC	75	50	1,180	183,256		ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	497	—	—	—		運輸
DATADOG INC - CLASS A	239	163	1,776	275,820		ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	321	180	2,010	312,303		消費者サービス
AIRBNB INC-CLASS A	—	58	855	132,800		消費者サービス
MONDAY.COM LTD	—	73	1,567	243,403		ソフトウェア・サービス
CONFLUENT INC-CLASS A	683	541	1,391	216,072		ソフトウェア・サービス
KANZHUN LTD - ADR	1,012	709	1,501	233,119		メディア・娯楽
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	—	131	3,222	500,410		金融サービス
ROBINHOOD MARKETS INC - A	—	821	1,706	265,089		金融サービス
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	2,891	1,955	2,231	346,542		銀行
SAMSARA INC-CL A	—	471	1,577	244,923		ソフトウェア・サービス
MAPLEBEAR INC	317	—	—	—		生活必需品流通・小売り
GE VERNOVA INC	—	116	1,904	295,764		資本財
小計	株数・金額	14,850	13,012	194,146	30,151,003	
	銘柄数<比率>	33	39	—	<67.9%>	

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	722	2,652	448,246	半導体・半導体製造装置	
SAP SE	479	389	6,571	1,110,567	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額	479	1,112	9,223	1,558,813	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	188	127	11,119	1,879,222	半導体・半導体製造装置	
ASM INTERNATIONAL NV	104	70	4,567	771,897	半導体・半導体製造装置	
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	368	249	3,321	561,407	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	45	30	3,601	608,728	金融サービス	
小 計	株数・金額	706	477	22,609	3,821,255	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<8.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA	387	254	1,681	284,257	消費者サービス	
小 計	株数・金額	387	254	1,681	284,257	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	1,572	1,844	33,514	5,664,327	
	銘柄数<比率>	6	7	—	<12.8%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
WISE PLC - A	2,882	1,898	1,542	305,981	金融サービス	
小 計	株数・金額	2,882	1,898	1,542	305,981	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	293	545	20,568	408,897	メディア・娯楽	
小 計	株数・金額	293	545	20,568	408,897	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,725	1,282	9,655,191	1,092,002	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK HYNIX INC	—	240	4,647,705	525,655	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額	1,725	1,522	14,302,897	1,617,657	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.6%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	14,020	9,480	795,372	3,810,865	半導体・半導体製造装置	
SILERGY CORP	1,410	980	45,227	216,696	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額	15,430	10,460	840,599	4,027,561	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<9.1%>	
(中国オフショア)			千オフショア元			
GLODON CO LTD-A	—	3,475	3,958	84,758	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額	—	3,475	3,958	84,758	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.2%>	
合 計	株数・金額	36,754	32,758	—	42,260,187	
	銘柄数<比率>	44	53	—	<95.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月5日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 43,401,391	% 97.6
コール・ローン等、その他	1,045,771	2.4
投資信託財産総額	44,447,162	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (42,774,218千円) の投資信託財産総額 (44,447,162千円) に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=155.30円	1 ユーロ=169.01円	1 イギリスポンド=198.36円	1 香港ドル=19.88円
100韓国ウォン=11.31円	1 ニュー台湾ドル=4.7913円	1 オフショア元=21.4143円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,447,162,493
コール・ローン等	△ 4,740,836,069
株式(評価額)	43,401,391,341
未収入金	5,773,830,676
未収配当金	12,775,632
未収利息	913
(B) 負債	30,600,000
未払解約金	30,600,000
(C) 純資産総額(A-B)	44,416,562,493
元本	11,247,069,841
次期繰越損益金	33,169,492,652
(D) 受益権総口数	11,247,069,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,492円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,427,723,425円
 期中追加設定元本額 316,594,981円
 期中一部解約元本額 3,497,248,565円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,9492円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	5,858,356,618円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	4,054,743,219円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり	910,406,542円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり	423,563,462円
合計	11,247,069,841円

[お知らせ]

新NISA(成長投資枠)の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2024年5月23日)

○損益の状況 (2023年12月6日～2024年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,436,670
受取配当金	126,774,543
受取利息	6,676,426
支払利息	△ 14,299
(B) 有価証券売買損益	12,290,933,708
売買益	13,906,229,031
売買損	△ 1,615,295,323
(C) 保管費用等	△ 9,370,004
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,415,000,374
(E) 前期繰越損益金	29,565,938,694
(F) 追加信託差損益金	780,505,019
(G) 解約差損益金	△ 9,591,951,435
(H) 計(D+E+F+G)	33,169,492,652
次期繰越損益金(H)	33,169,492,652

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。